男女共同参画に関する
市民意識調査

－ 概要版 －

平成 28 年 3 月

鹿児島市

目 次

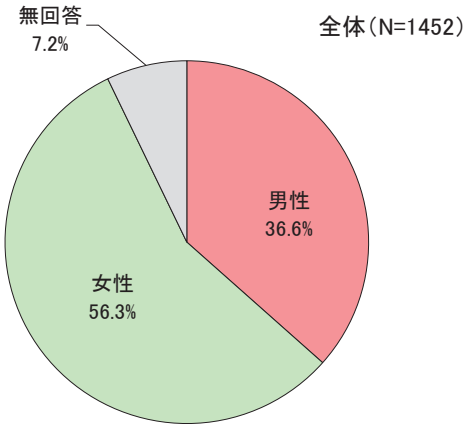
◎　男女平等意識について……1
◎　家庭生活について……4
◎　社会活動・地域活動について……6
◎　就労について……7
◎　教育について……9
◎　女性の政策参画について……9
◎　人権・暴力について……10
◎　男女共同参画に関する用語について……12
◎　行政について……13

［調査の概要］

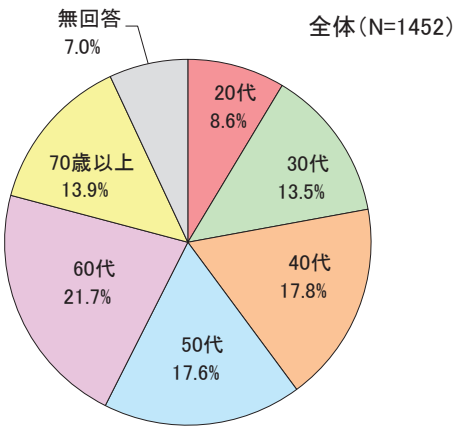
調査地域	鹿児島市全域
調査対象	20 歳以上の男女 3,000 人
抽出方法	鹿児島市住民基本台帳から無作為抽出
調査期間	平成 27 年 9 月 4 日（金）～平成 27 年 9 月 25 日（金）
調査方法	調査票による本人記入方式（郵送配布・郵送回収による郵送調査法）
回収数（率）	1,452（48.4%）

- 集計結果は百分率で算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、百分率の合計が 100%にならない場合があります。
- 複数回答の場合は、有効回答者実数より高くなっている場合があります。
- 分析コメントにおいては、検定により有意差（確率的に偶然とは考えにくく、意味があると考えられる差）が検出された項目に対してのみ「高い」「低い」「差がある」といった表現を用いています。

［性別］



［年齢］



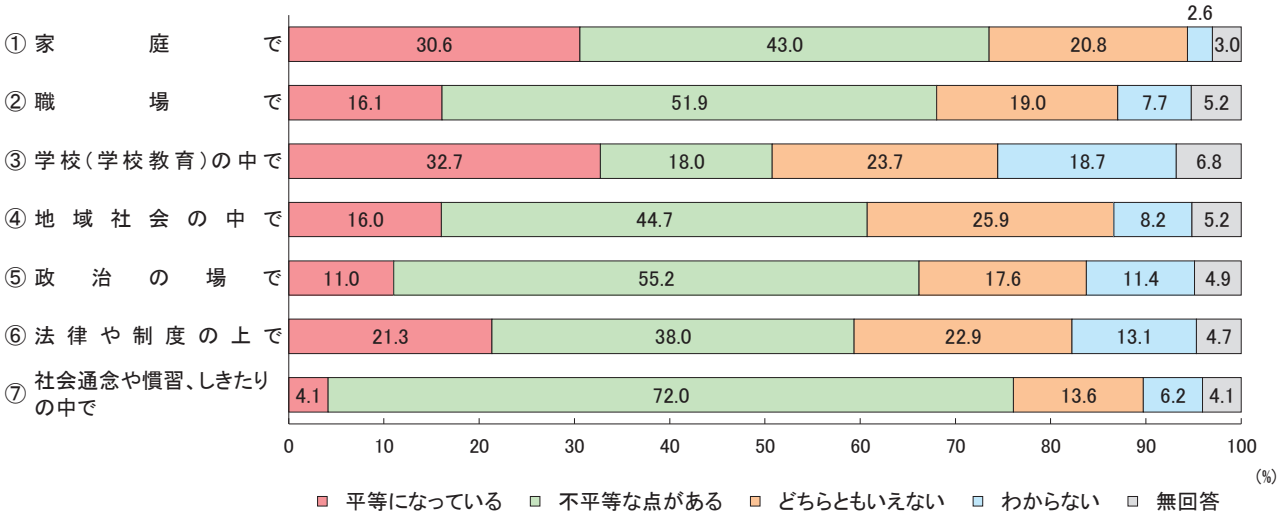
◎ 男女平等意識について

■ 様々な分野における男女の地位の平等意識

～　「社会通念や慣習、しきたりの中で」不平等感が強い　～

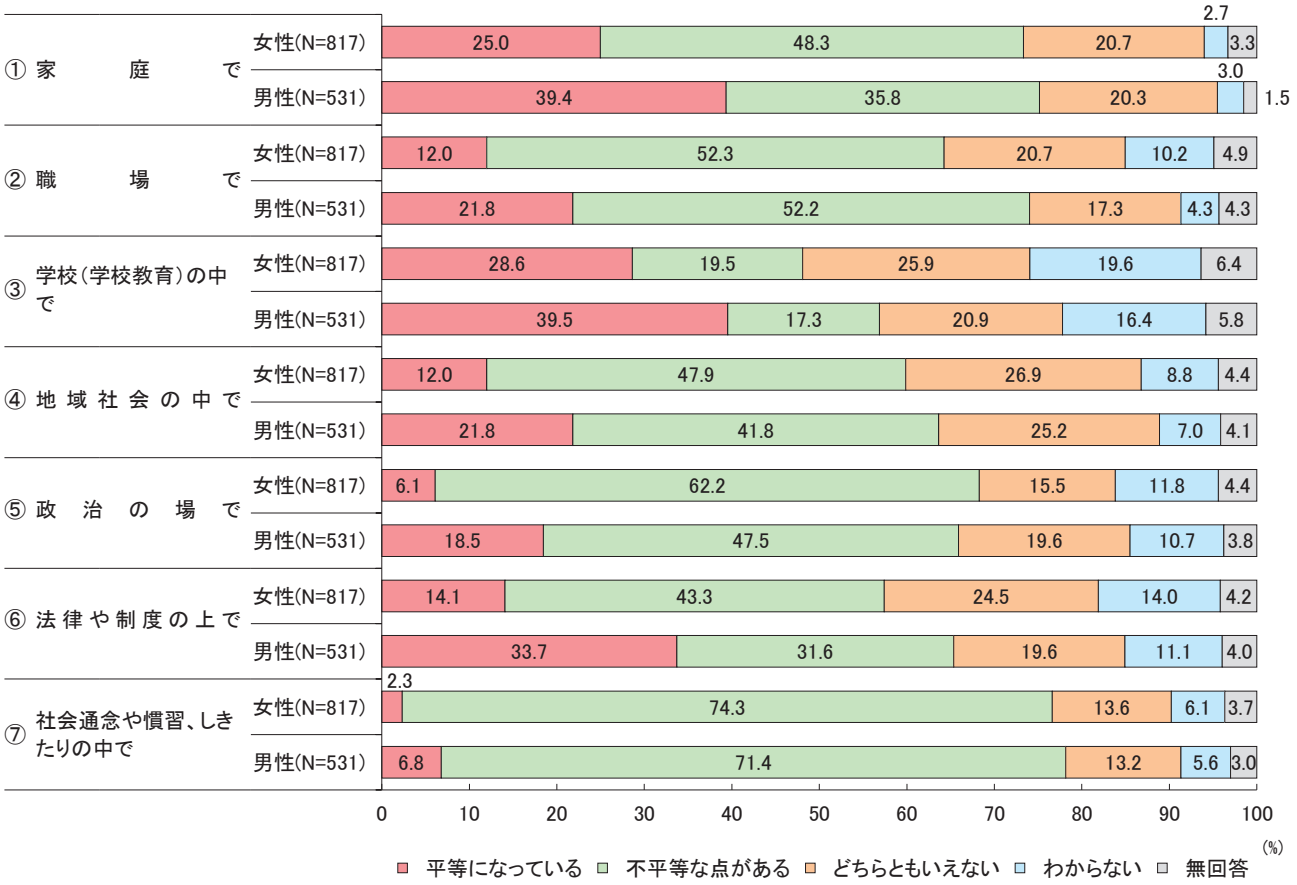
様々な分野における男女の地位の平等意識についてみると、全体では「③学校（学校教育）の中で」のみで「平等になっている」（32.7%）が「不平等な点がある」（18.0%）を上回っており、それ以外の項目では「不平等な点がある」が「平等になっている」を上回っています。特に、「⑦社会通念や慣習、しきたりの中で」（平等になっている：4.1%、不平等な点がある：72.0%）で差が大きくなっています。

様々な分野における男女の地位の平等意識（全体）　　全体（N=1452）



性別にみると、すべての項目において「平等になっている」の割合は男性が女性より高く、「不平等な点がある」の割合は女性が男性より高くなっています。

様々な分野における男女の地位の平等意識（性別）



■ 男女が平等でない原因

～　「男女の役割に対する考え方」「社会的な慣行・しきたり」が原因と考える人が多い　～

男女が平等でない原因についてみると、全体では「男女の役割に対する考え方」（60.9%）が最も高く、次いで「社会的な慣行・しきたり」（53.9%）となっています。

性別にみると、「男性の理解不足」（女性：30.8%、男性：21.3%）と「男性・女性の性別にまつわる偏見」（女性：28.3%、男性：21.7%）で女性の割合が男性より高く、「身体的・生理的な差」（女性：27.2%、男性：35.2%）で男性の割合が女性より高くなっています。

男女が平等でない原因（全体・性別）

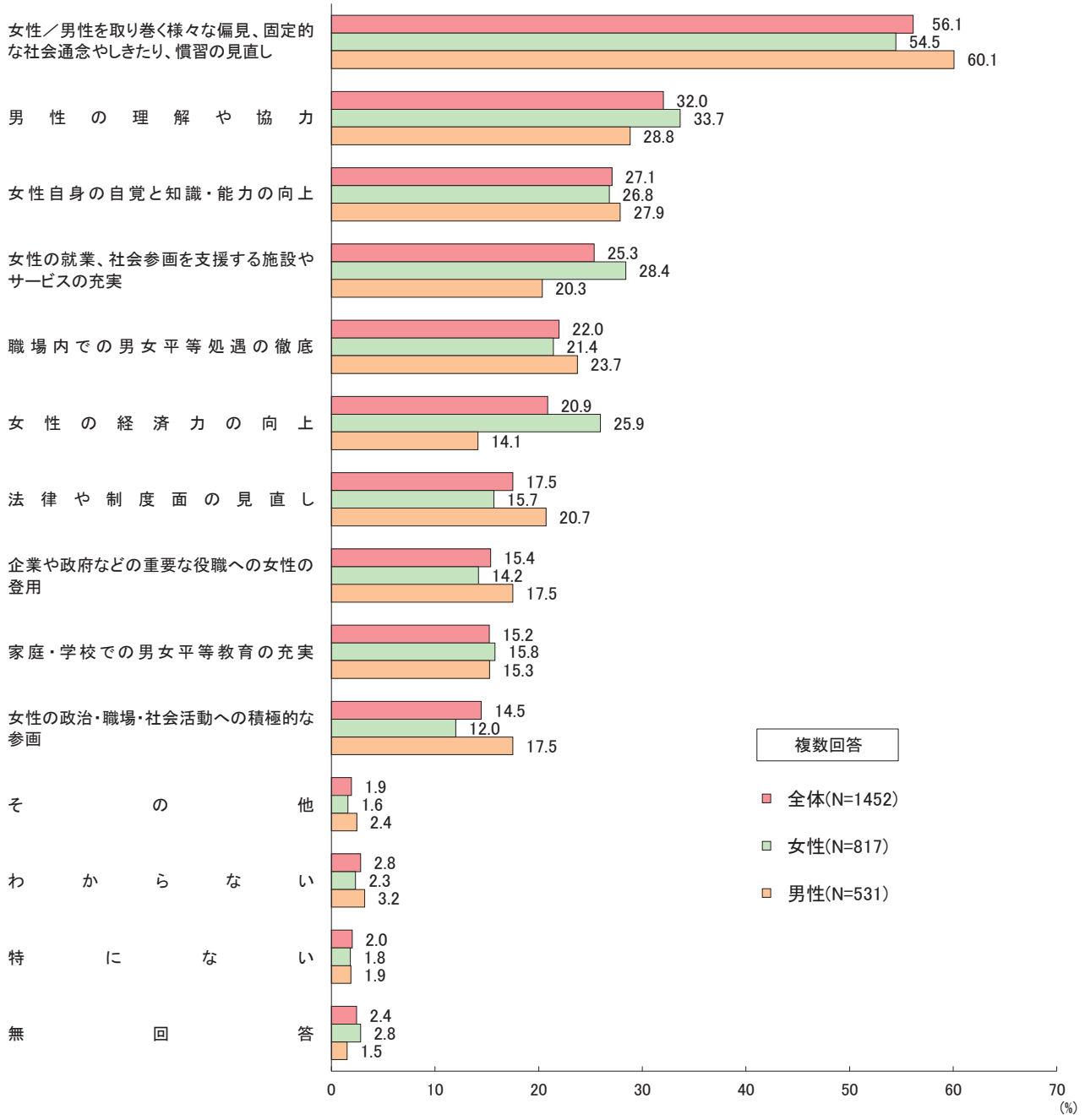
■ 男女が平等になるために重要なこと

～　女性や男性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念やしきたり、慣習の見直しが必要　～

男女が平等になるために重要なことについてみると、全体では「女性／男性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念やしきたり、慣習の見直し」（56.1%）が最も高く、次いで「男性の理解や協力」（32.0%）となっています。

性別にみると、「女性の経済力の向上」（女性：25.9%、男性：14.1%）と「女性の就業、社会参画を支援する施設やサービスの充実」（女性：28.4%、男性：20.3%）で女性の割合が男性より高く、「女性／男性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念やしきたり、慣習の見直し」（女性：54.5%、男性：60.1%）、「女性の政治・職場・社会活動への積極的な参画」（女性：12.0%、男性：17.5%）、「法律や制度面の見直し」（女性：15.7%、男性：20.7%）で男性の割合が女性より高くなっています。

男女が平等になるために重要なこと（全体・性別）



◎ 家庭生活について

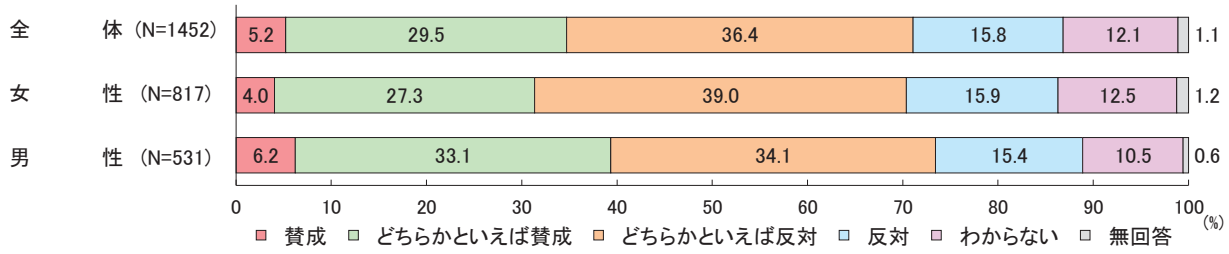
■ 性別役割分担に対する考え方

～　『反対』が『賛成』を上回る　～

「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分担に対する考え方についてみると、全体では『賛成』(「賛成」＋「どちらかといえば賛成」) が 34.7%、『反対』(「反対」＋「どちらかといえば反対」) が 52.2%となっており、『反対』が『賛成』を上回っています。

性別にみると、『賛成』(女性:31.3%、男性:39.3%) の割合は男性が女性より高く、『反対』(女性:54.9%、男性：49.5%) の割合は女性が男性より高くなっています。

性別役割分担に対する考え方（全体・性別）

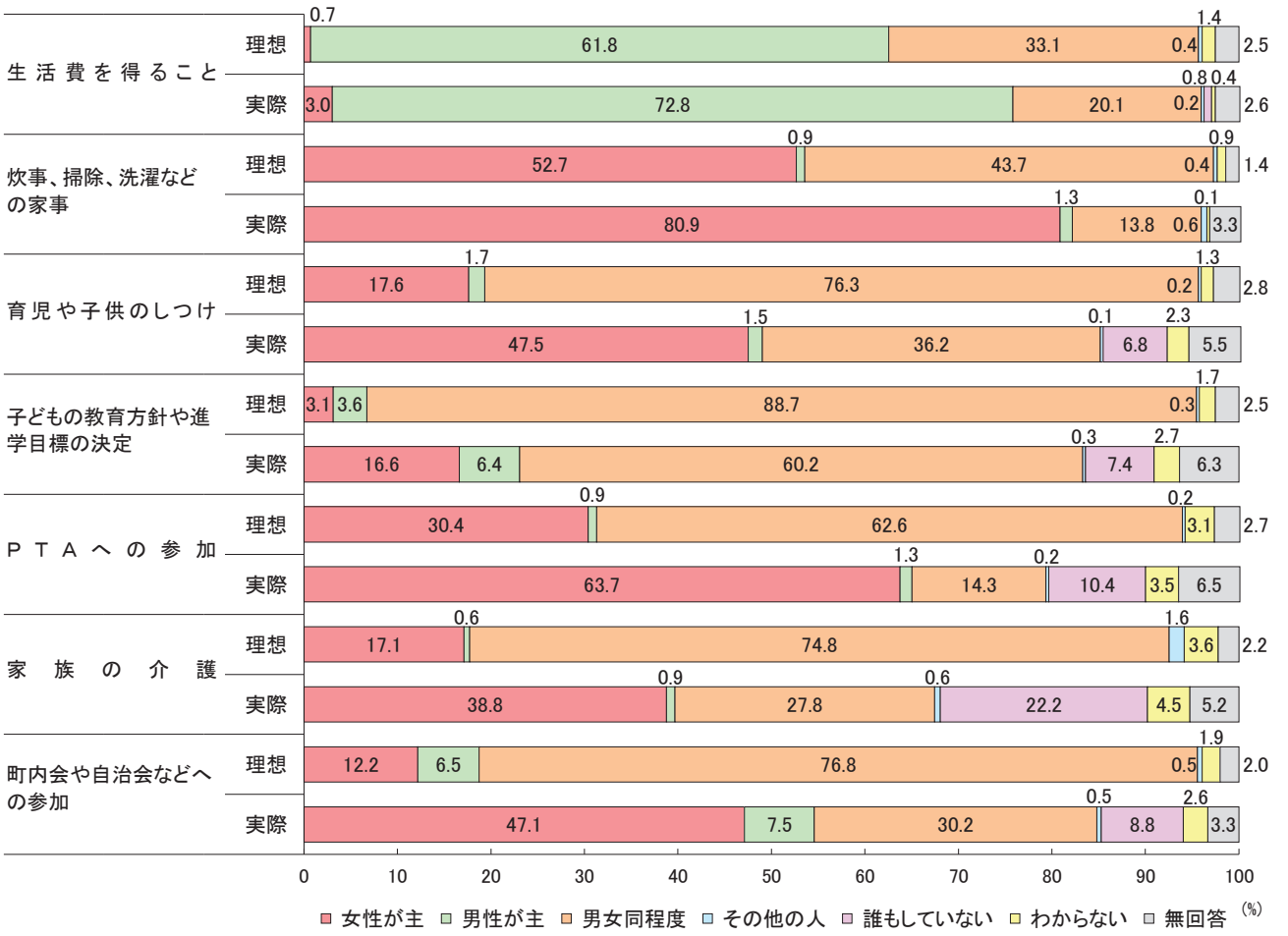


■ 日常生活における役割分担の理想と実際

～　理想は「男女同程度」が多いが、実際に多くを担っているのは女性　～

日常生活における役割分担についてみると、理想では「生活費を得ること」と「炊事、掃除、洗濯などの家事」を除いて、「男女同程度」が６割を上回っています。実際では、「生活費を得ること」の「男性が主」、「子どもの教育方針や進学目標の決定」の「男女同程度」を除いて、「女性が主」の割合が高くなっています。

日常生活における役割分担の理想と実際（全体）　　全体（N=993）



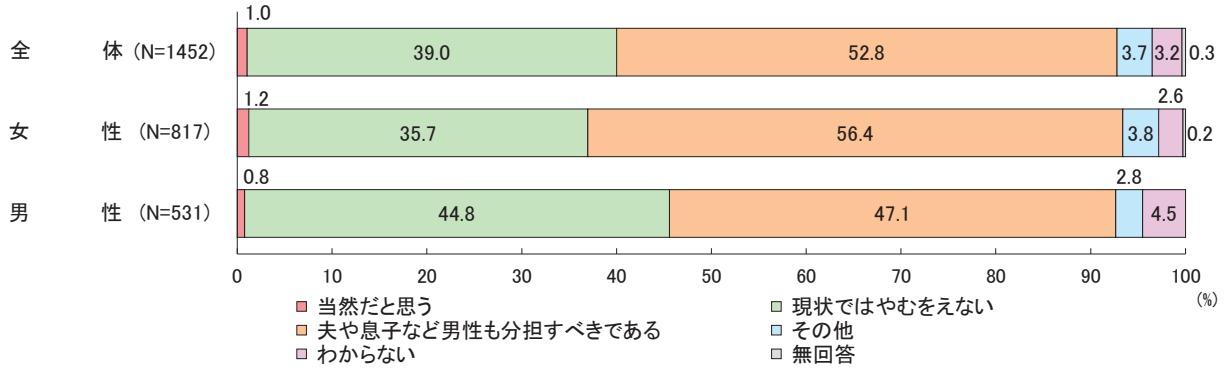
■ 家庭で高齢者介護を女性が多く担っていることに対する考え

～　男性も分担すべきと考える人が５割　～

家庭で高齢者介護を女性が多く担っていることに対する考えについてみると、全体では「夫や息子など男性も分担すべきである」(52.8%) が最も高く、次いで「現状ではやむをえない」(39.0%) となっています。

性別にみると、「夫や息子など男性も分担すべきである」（女性：56.4%、男性：47.1%）の割合は女性が男性より高く、「現状ではやむをえない」（女性：35.7%、男性：44.8%）の割合は男性が女性より高くなっています。

家庭で高齢者介護を女性が多く担っていることに対する考え（全体・性別）



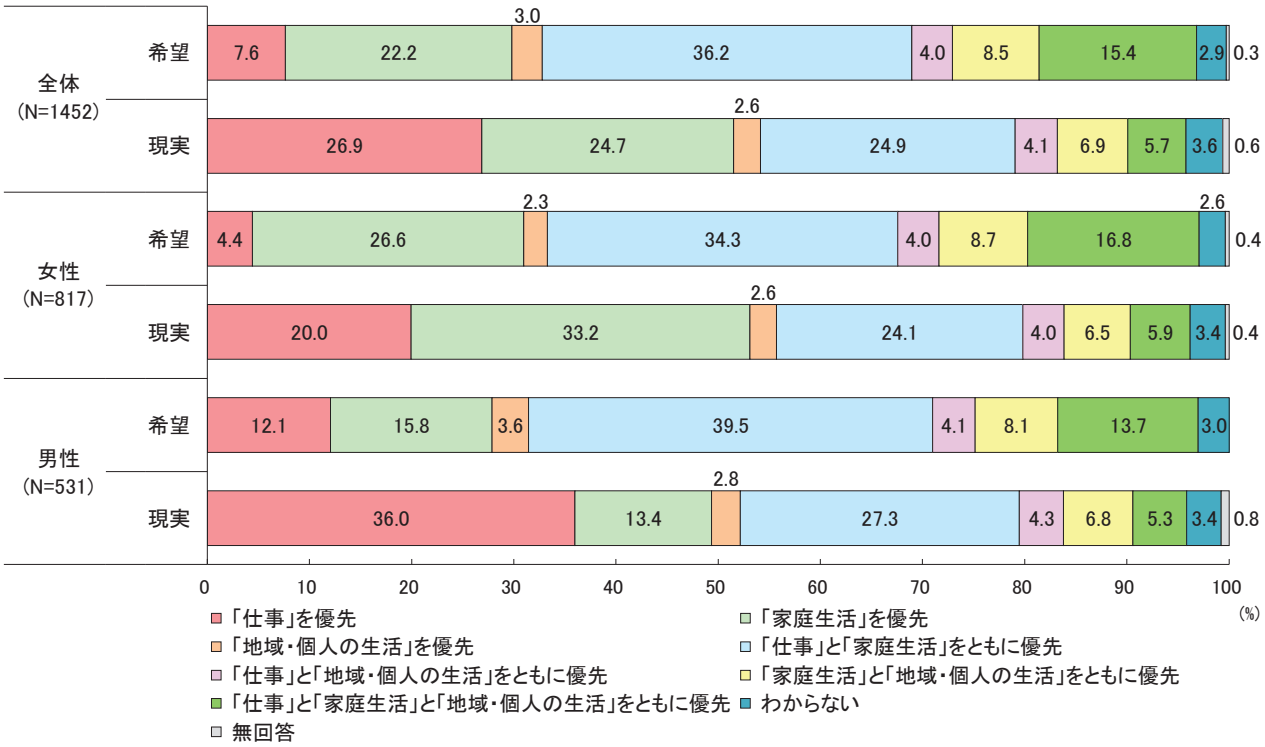
■ 「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」の関わり方の希望と現実

～　仕事と家庭生活をともに優先したいが、現実では女性は「家庭生活」、男性は「仕事」を優先　～

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の優先度の希望と現実についてみると、全体では「「仕事」を優先」の割合は希望（7.6%）に対して現実（26.9%）が高くなっています。一方、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」（希望：36.2%、現実：24.9%）、「「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先」（希望：15.4%、現実：5.7%）では希望に対して現実は低くなっています。

性別にみると、「「家庭生活」を優先」については、女性は希望（26.6%）より現実（33.2%）が高く、男性は希望（15.8%）より現実（13.4%）が低くなっています。

「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」の関わり方（希望と現実）（全体・性別）



◎ 社会活動・地域活動について

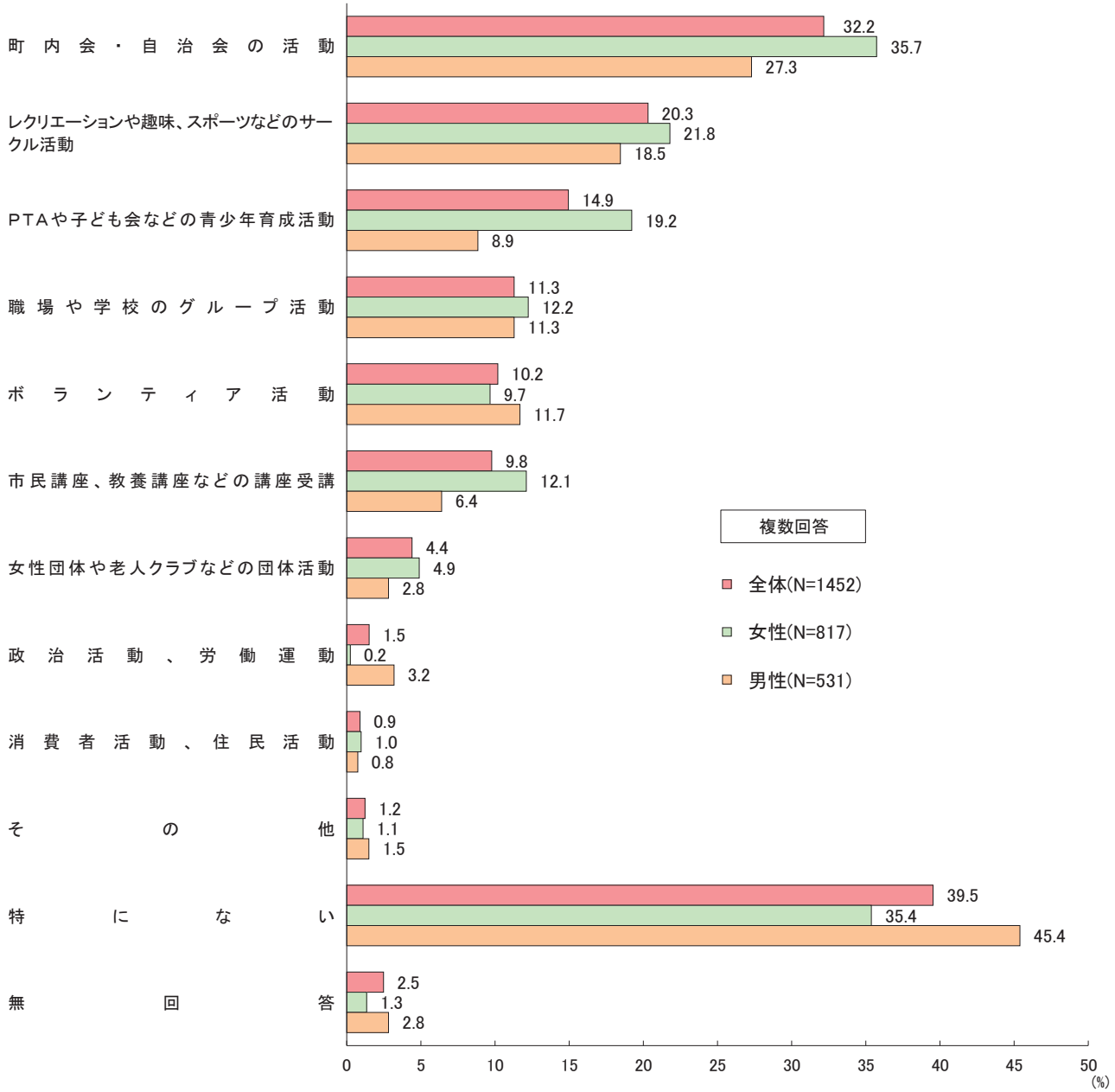
■ 社会活動・地域活動への参加状況

～　全体の４割は参加していない。最も参加が多いのは「町内会・自治会の活動」　～

社会活動・地域活動への参加状況についてみると、全体では「特にない」（39.5%）が最も高く、次いで「町内会・自治会の活動」（32.2%）、「レクリエーションや趣味、スポーツなどのサークル活動」（20.3%）となっています。

性別にみると、「町内会・自治会の活動」（女性：35.7%、男性：27.3%）、「ＰＴＡや子ども会などの青少年育成活動」（女性：19.2%、男性：8.9%）、「市民講座、教養講座などの講座受講」（女性：12.1%、男性：6.4%）で女性の割合が男性より高く、「特にない」（女性：35.4%、男性：45.4%）、「政治活動、労働運動」（女性：0.2%、男性：3.2%）で男性の割合が女性より高くなっています。

社会活動・地域活動への参加状況（全体・性別）



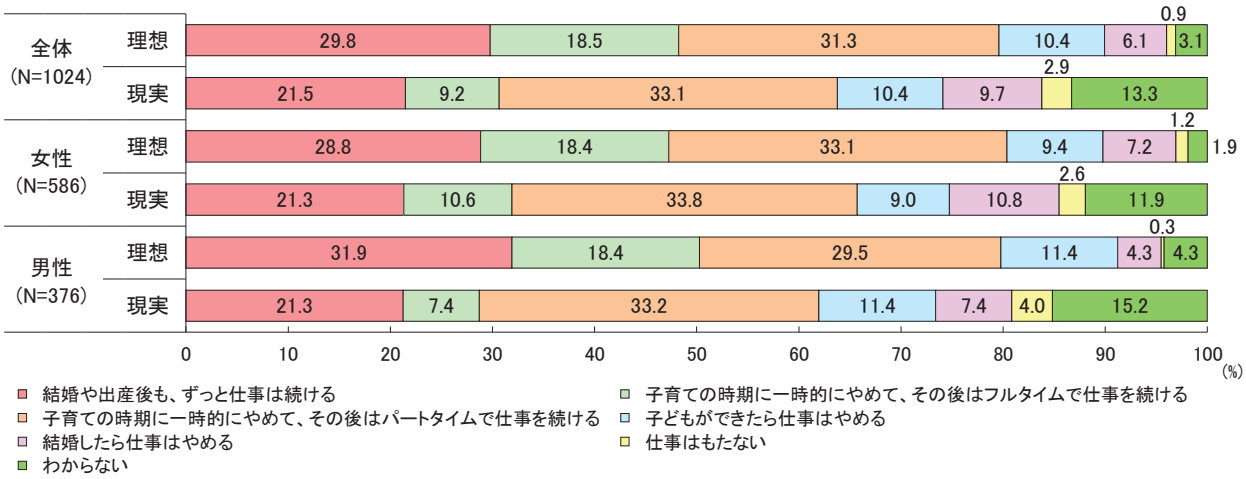
◎ 就労について

■ （結婚、子育てを踏まえた）女性の仕事に対する考え

～　女性が仕事を続けることには８割の人が肯定的　～

女性の仕事に対する考えについてみると、全体では理想、現実ともに「子育ての時期に一時的にやめて、その後はパートタイムで仕事を続ける」（理想：31.3%、現実：33.1%）が最も高くなっています。一方、「結婚や出産後も、ずっと仕事は続ける」（理想：29.8%、現実：21.5%）、「子育ての時期に一時的にやめて、その後はフルタイムで仕事を続ける」（理想：18.5%、現実：9.2%）の割合は現実が理想より低くなっています。

女性の仕事に対する考え（全体・性別）



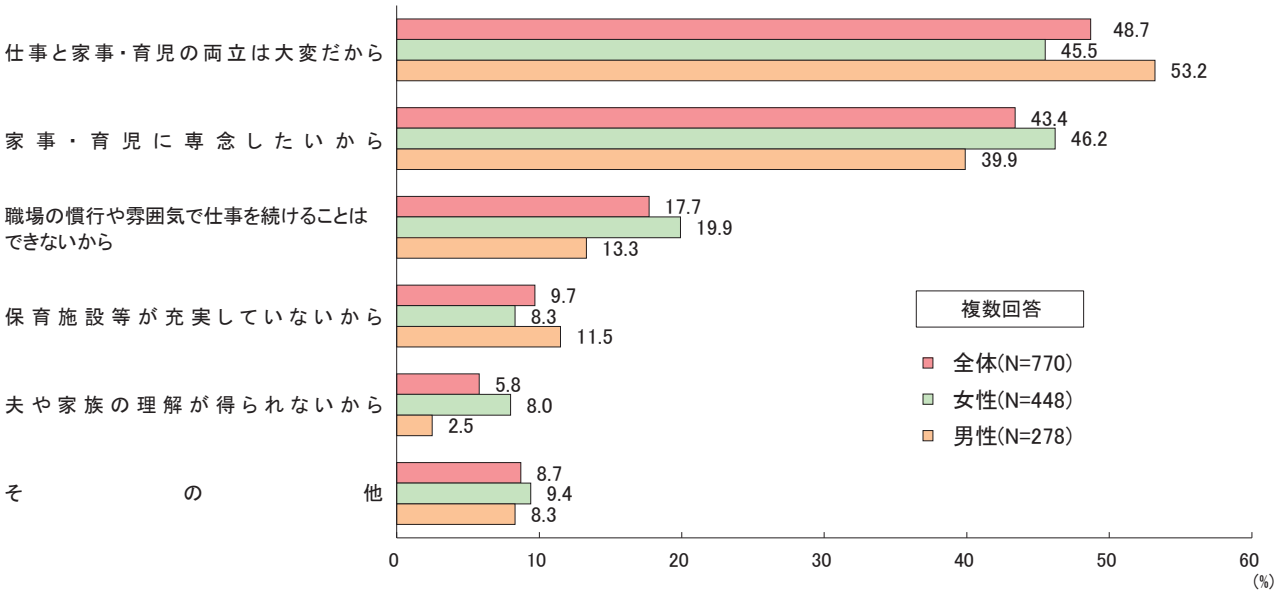
■ 現実の働き方で「仕事を（一時的に）やめる」「仕事はもたない」を選んだ理由

～　「仕事と家事・育児の両立は大変」「家事・育児に専念したい」が多い　～

現実の働き方で「仕事を（一時的に）やめる」「仕事はもたない」を選んだ理由をみると、全体では「仕事と家事・育児の両立は大変だから」(48.7%) が最も高く、次いで「家事・育児に専念したいから」(43.4%) となっています。

性別にみると、「職場の慣行や雰囲気で仕事を続けることはできないから」(女性：19.9%、男性：13.3%)、「夫や家族の理解が得られないから」（女性：8.0%、男性：2.5%）で女性の割合が男性より高く、「仕事と家事・育児の両立は大変だから」（女性：45.5%、男性：53.2%）で男性の割合が女性より高くなっています。

現実の働き方で「仕事を（一時的に）やめる」「仕事はもたない」を選んだ理由（全体・性別）



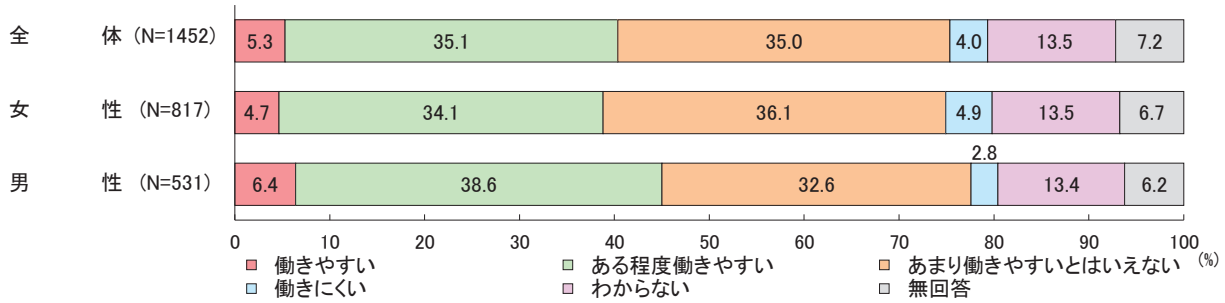
■ 社会全体としての女性の働きやすさに対する考え

～　『働きやすい』と『働きにくい』がほぼ同じ割合　～

社会全体としての女性の働きやすさに対する考えについてみると、全体では『働きやすい』(「働きやすい」＋「ある程度働きやすい」) が 40.4%、『働きにくい』(「働きにくい」＋「あまり働きやすいとはいえない」) が 39.0%で、ほぼ同じ割合となっています。

性別にみると、女性は『働きにくい』(41.0%) が『働きやすい』(38.8%) より高くなっていますが、男性は『働きやすい』(45.0%) が『働きにくい』(35.4%) より高くなっています。

社会全体としての女性の働きやすさに対する考え（全体・性別）



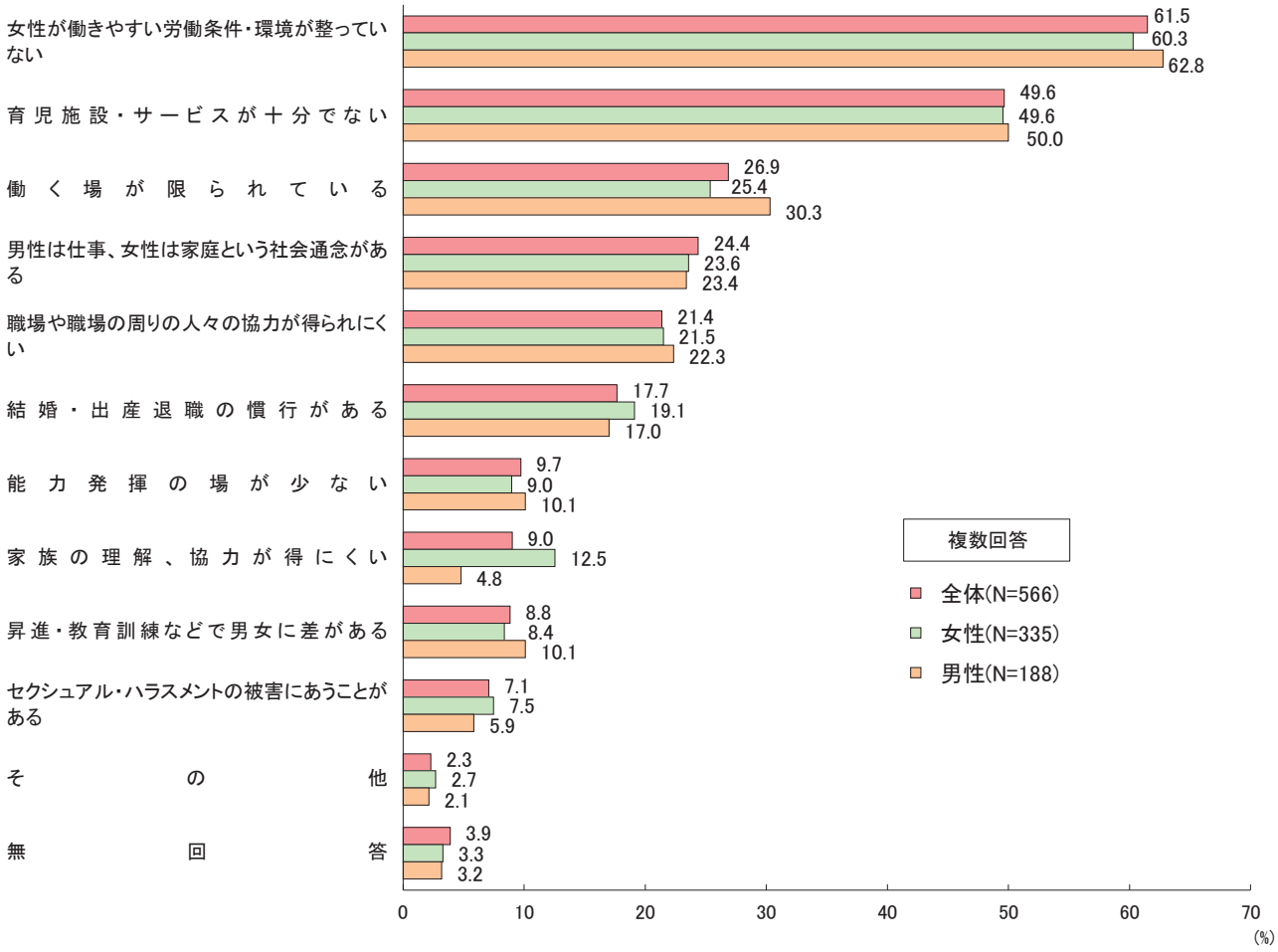
■ 女性が働きにくいと思う理由

～　「労働条件・環境が整っていない」「育児施設・サービスが十分でない」との回答が多い　～

女性が働きにくいと思う理由についてみると、全体では「女性が働きやすい労働条件・環境が整っていない」(61.5%) の割合が最も高く、次いで「育児施設・サービスが十分でない」(49.6%) となっています。

性別にみると、「家族の理解、協力が得にくい」(女性：12.5%、男性：4.8%) で女性の割合が男性より高くなっています。

女性が働きにくいと思う理由（全体・性別）



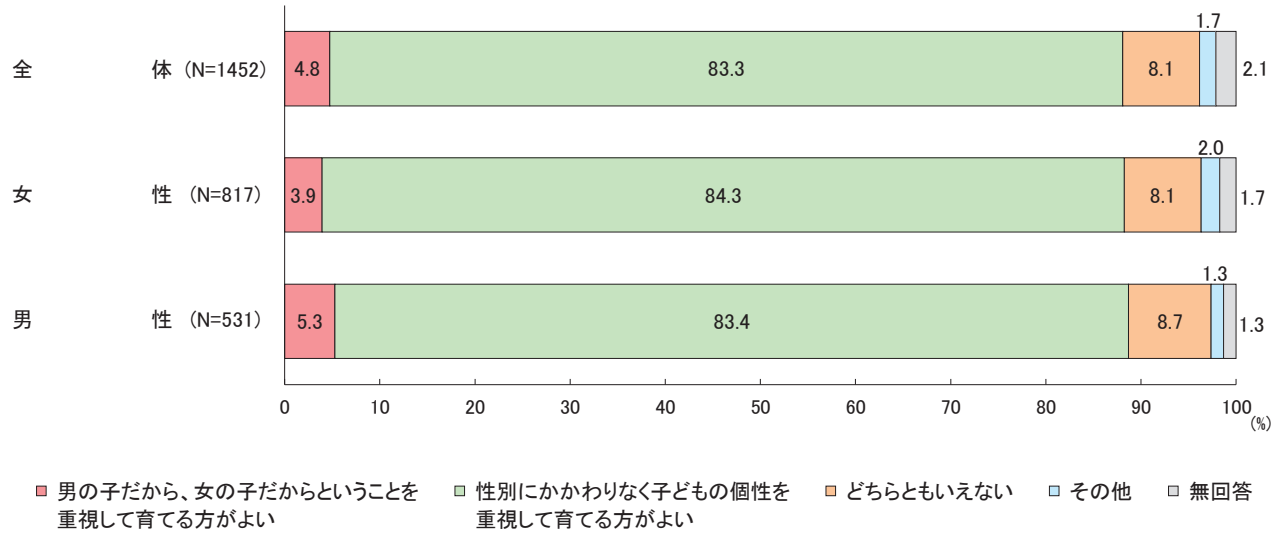
◎ 教育について

■ 子どもの育て方についての考え

～　「性別にかかわりなく子どもの個性を重視して育てる方が良い」と考える人は８割　～

子どもの育て方についての考えについてみると、全体、男女ともに「性別にかかわりなく子どもの個性を重視して育てる方が良い」が８割を超えています。

子どもの育て方についての考え（全体・性別）



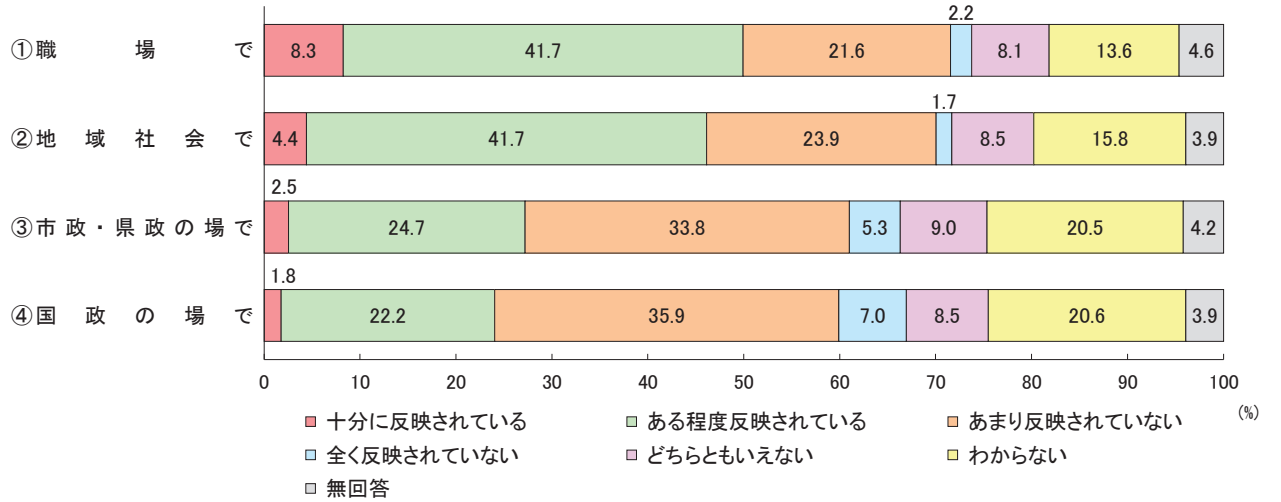
◎ 女性の政策参画について

■ 方針・政策を決める際の女性の意見の反映度

～　職場・地域社会で意見の反映度が高く、政治の場では低い　～

方針・政策を決める際の女性の意見の反映度についてみると、「③市政・県政の場で」「④国政の場で」において『反映されていない』（「あまり反映されていない」＋「全く反映されていない」）と答えた人の割合が『反映されている』（「十分に反映されている」＋「ある程度反映されている」）を上回っています。

方針・政策を決める際の女性の意見の反映度（全体）　　全体（N=1452）



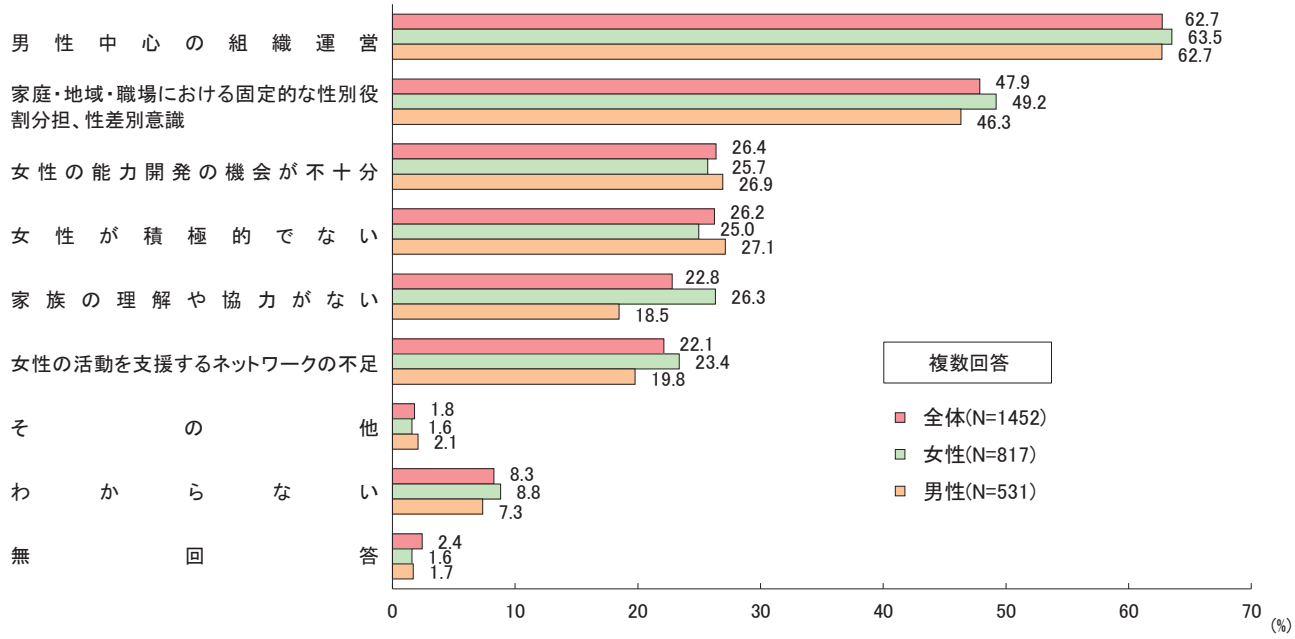
■ 政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由

～　「男性中心の組織運営」と６割が回答　～

政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由についてみると、全体では「男性中心の組織運営」（62.7%）の割合が最も高く、次いで「家庭・地域・職場における固定的な性別役割分担、性差別意識」（47.9%）となっています。

性別にみると、「家族の理解や協力がない」（女性：26.3%、男性：18.5%）で女性の割合が男性より高くなっています。

政策の企画や方針決定の過程に女性が進出していない理由（全体・性別）



◎ 人権・暴力について

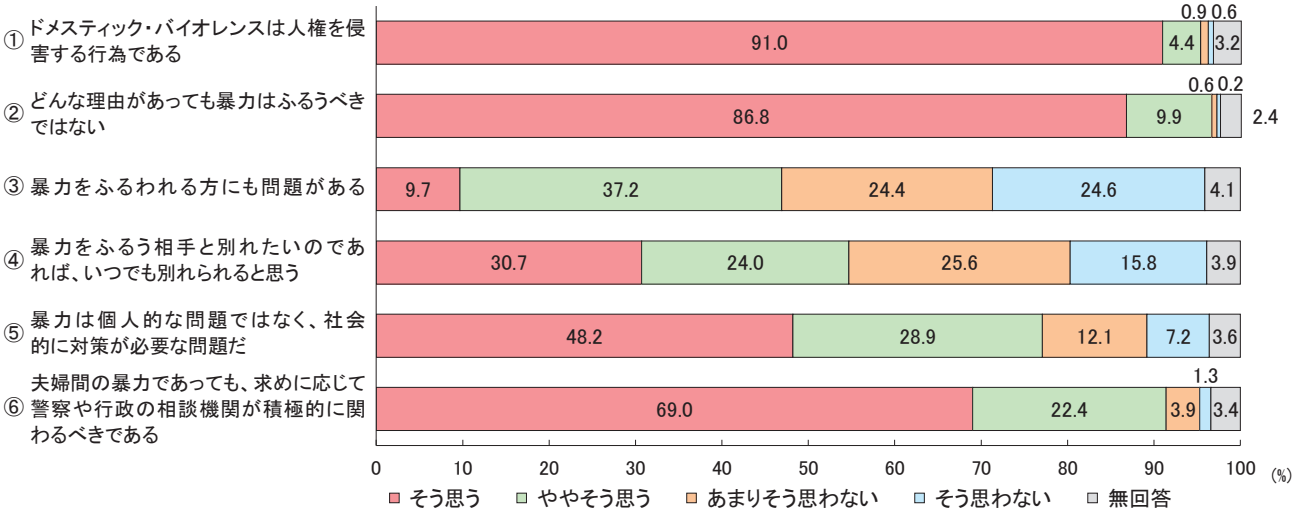
■ ドメスティック・バイオレンス（配偶者等からの暴力）に対する考え方

～　９割超の人が「どんな理由があっても暴力はふるうべきではない」と考えている　～

ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）に対する考え方についてみると、『そう思う』（「そう思う」＋「ややそう思う」）の割合は「②どんな理由があっても暴力はふるうべきではない」（96.7%）が最も高く、次いで「①ドメスティック・バイオレンスは人権を侵害する行為である」（95.4%）となっています。

一方、「③暴力をふるわれる方にも問題がある」という考え方には約５割（46.9%）の人が『そう思う』と答えています。

ドメスティック・バイオレンスに対する考え方（全体）　全体（N=1452）

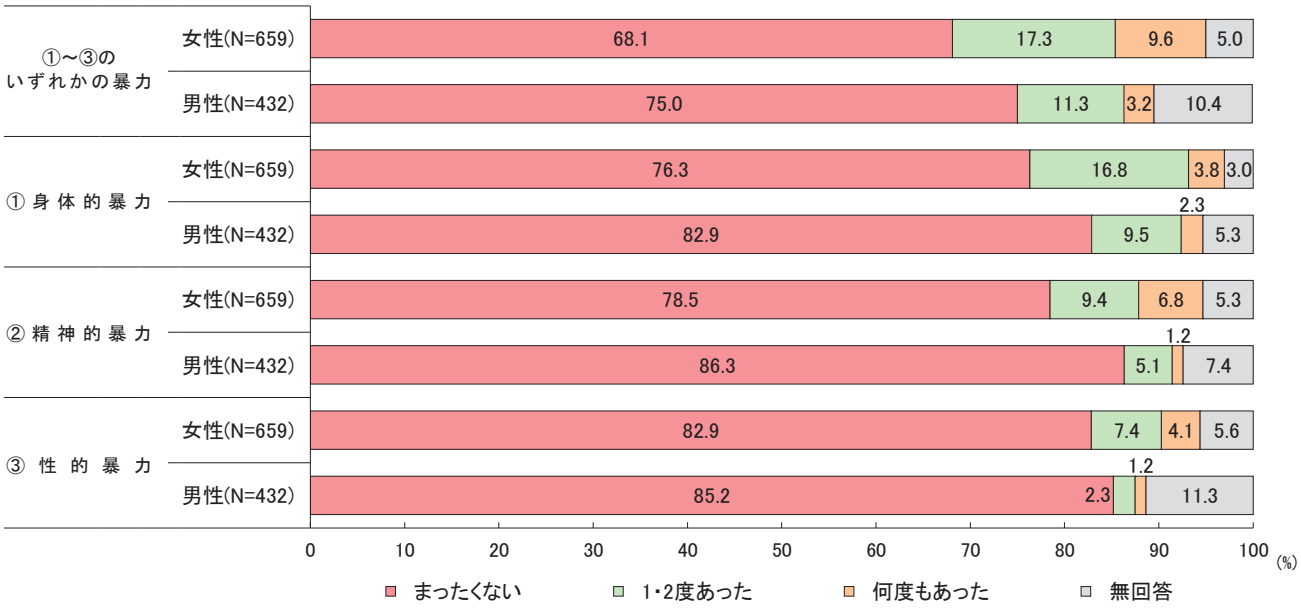


■ 配偶者等からのＤＶの被害経験の有無

～　何らかの被害経験が『あった』と答えたのは、女性の４人に１人、男性の７人に１人　～

配偶者等からのＤＶの被害経験の有無についてみると、何らかの被害経験が『あった』(「１・２度あった」＋「何度もあった」）と答えた割合は女性が 26.9%、男性が 14.5%となっています。暴力の種類別にみると「①身体的暴力」（女性：20.6%、男性：11.8%）の割合が高く、いずれの種類の暴力についても、女性の方が被害経験者の割合が高くなっています。

配偶者等からのＤＶの被害経験の有無（暴力の種類別・性別）

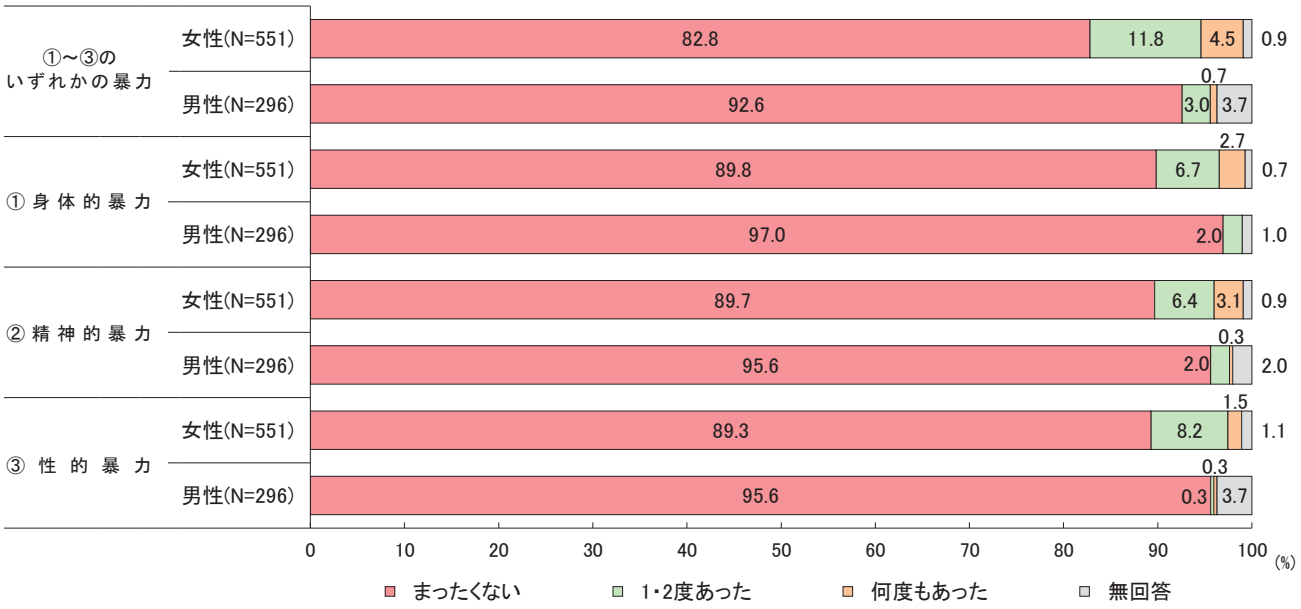


■ 10 歳代から 20 歳代における交際相手からのＤＶの被害経験の有無

～　何らかの被害経験が『あった』と答えたのは、女性の６人に１人　～

10 歳代から 20 歳代における交際相手からのＤＶの被害経験の有無についてみると、何らかの被害経験が『あった』と答えた割合は女性が 16.3%、男性が 3.7%となっています。暴力の種類別にみると、女性ではいずれも９%台で大きな差はみられません。いずれの種類の暴力についても、女性の方が被害経験者の割合が高くなっています。

10 歳代から 20 歳代における交際相手からのＤＶの被害経験の有無（暴力の種類別・性別）

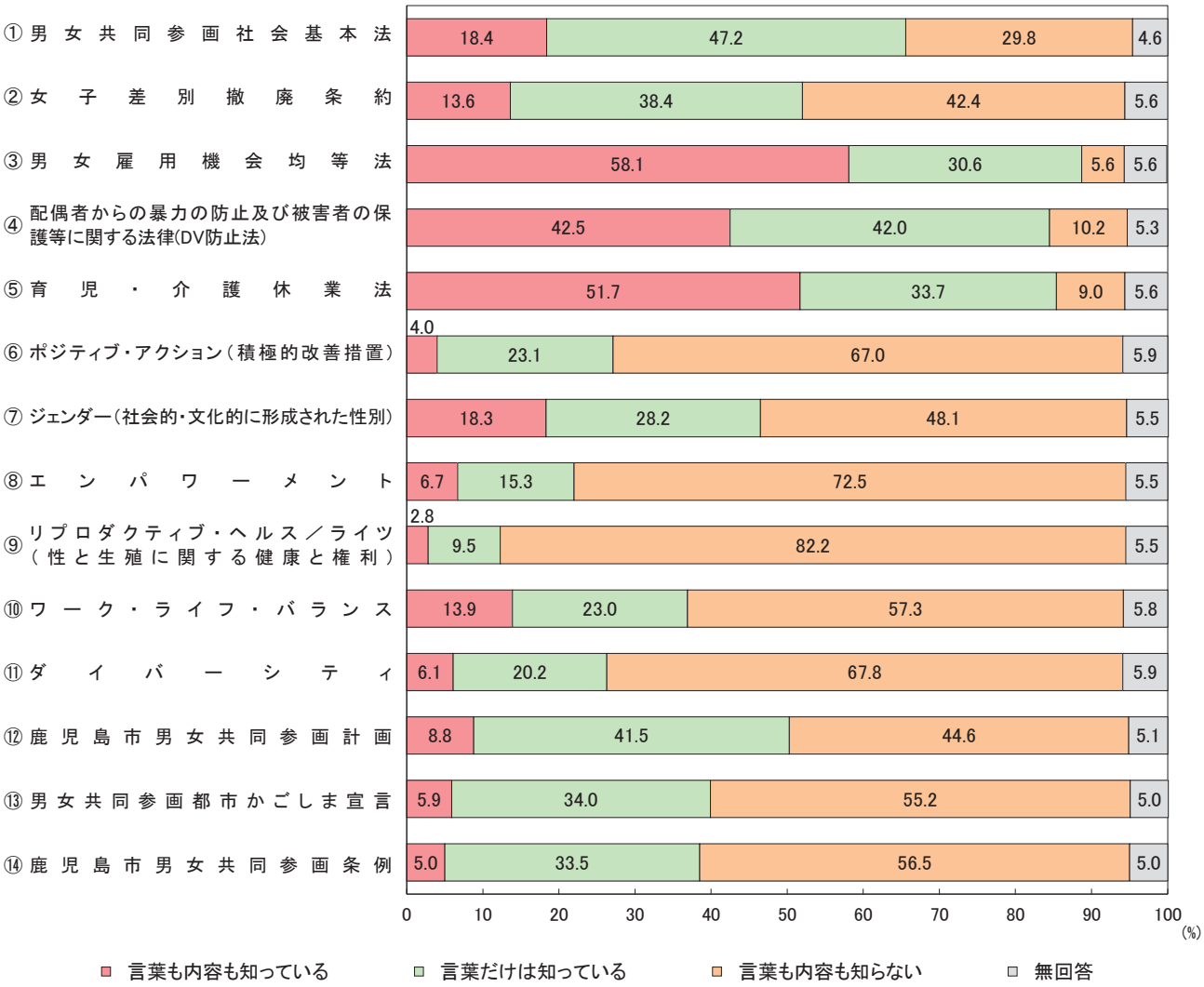


◎ 男女共同参画に関する用語について

■ 用語の認知度

男女共同参画に関する用語については、「③男女雇用機会均等法」「⑤育児・介護休業法」「④配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（ＤＶ防止法）」の認知度が特に高くなっています。

用語の認知度（全体）　　全体（N=1452）



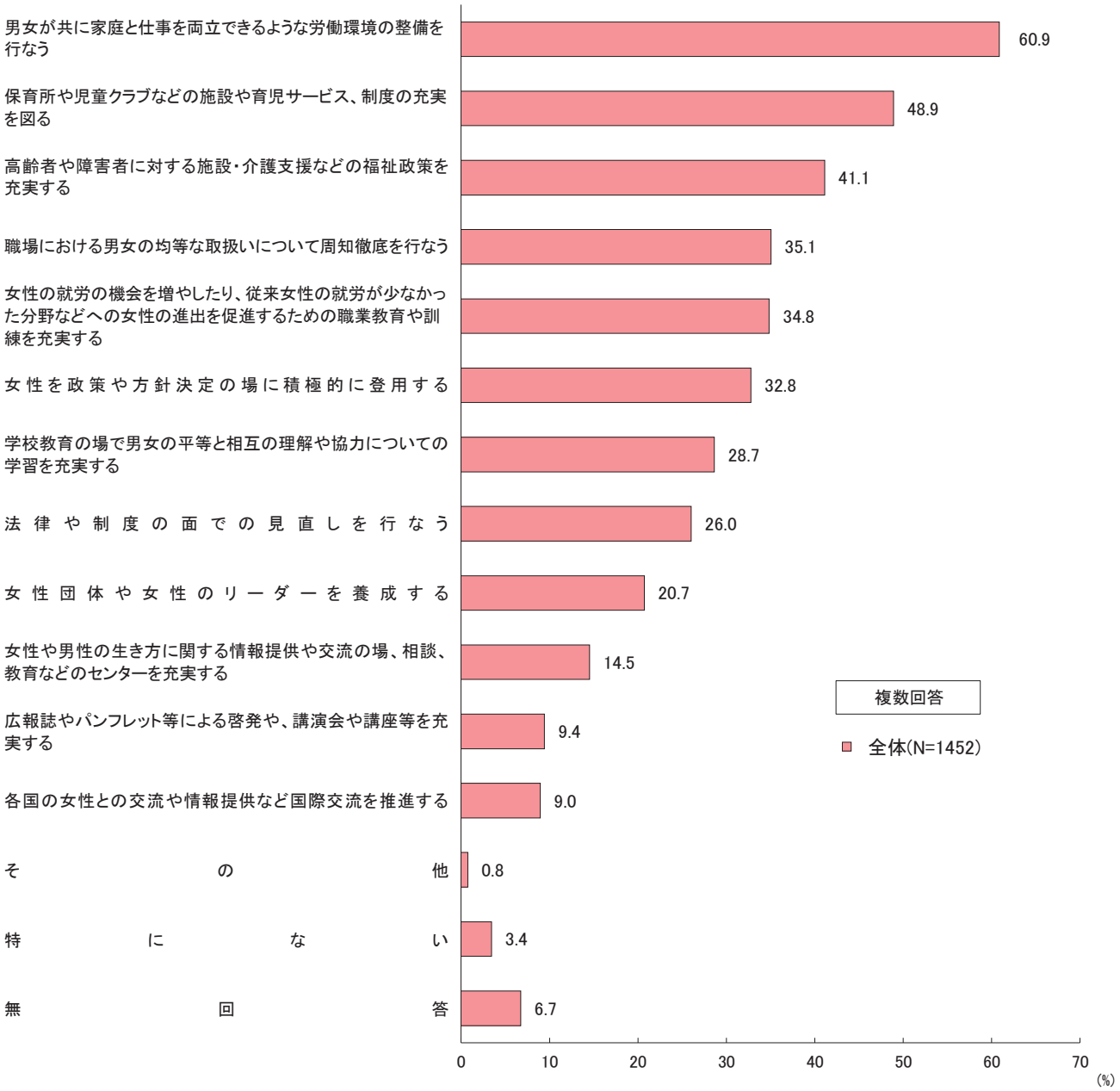
◎ 行政について

■ 男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきこと

～　労働環境の整備や育児サービスの充実、高齢者や障害者に対する福祉政策の充実が望まれている　～

男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきことについてみると、全体では「男女が共に家庭と仕事を両立できるような労働環境の整備を行なう」（60.9%）の割合が最も高く、次いで「保育所や児童クラブなどの施設や育児サービス、制度の充実を図る」（48.9%）、「高齢者や障害者に対する施設・介護支援などの福祉政策を充実する」（41.1%）となっています。

男女共同参画社会形成のために行政が力を入れるべきこと（全体）



［編集・発行］
鹿児島市市民局市民文化部　男女共同参画推進課
〒890-0054　鹿児島市荒田１丁目４番１号
TEL：099-813-0852　FAX：099-813-0937